

彩の国しごと継続計画(BCP)

更新日 2021/9/16  
見直し期日 2022/9/末

企業名	有限会社A		
対策本部責任者	A氏	事務局責任者	C氏
対策本部副責任者	B氏	事務局副責任者	なし

当社の災害リスク	
感染症の影響	感染者の出勤停止、作業の分散化
地震・水害の影響	風によるハウスの倒壊

BCP策定の目的	
従業員の安全確保、ハウス等の設備の早期復旧のため作成 定植から出荷まで45日サイクルのため、万一作付けが不可能な場合は次のサイクルへ移行する。その見極め判断も検討するため。(基本は飛ばさない。作り続ける) 漸増で作り続けるのが方針。 電気が止まる場合、夏は半日、冬は1日	

【感染症対策・地震・水害】優先的取り組み事項と長期的な課題	責任者
【感染症対策】感染者の休業措置と感染のサイクルを止める	A氏
【停電】貯水タンクの水揚げ(長くて3時間～6時間)	A氏

感染症対策(新しい生活様式)	
<b>1 三密を徹底的に回避します</b> ・毎時の換気 ・一定の数以上の入場制限 ・受付や更衣室、喫煙所での密集防止(屋外でお待ちいただきます) ・社会的距離の確保	<b>5 行いません、行わせません</b> ・閉鎖空間での激しい運動や大声
<b>2 感染防止の対策を行います</b> ・発熱などの症状がある方の制限 ・症状のある従業員の出勤制限 ・手洗いや手指の消毒の徹底 ・手の触れる場所の消毒	<b>6 極力制限します</b> ・一度に休憩する人数の制限 ・対面での食事や会話の制限
<b>3 安全のための設備にします</b> ・入口等に消毒設備、体温計の設置 ・対面場所の遮蔽 ・毎時の換気と消毒の徹底 ・共通タオルの廃止 ・ハンドドライヤーの使用中止	<b>7 重症化リスクに配慮します</b> ・高齢者や持病のある方への配慮(高齢者利用時間の設定など)
<b>4 安心に向けた工夫をします</b> ・事前予約の最大限の活用 ・衣服のこまめな洗濯	<b>8 新しい働き方に向け努力します</b> ・在宅勤務やオンライン会議 ・ローテーション勤務、時差通勤

感染症拡大への備え	感染症拡大時の対応
ワクチン接種 陽性者、濃厚接触者が発生した場合の対応を事前確認(保健所や資料)	感染者の休業措置 触れる部分、器具等の消毒作業の実施 従業員等が感染により出勤停止となった場合の作業の補完(他班からの応援)、作業断念等の判断および判断基準の事前検討

地震・水害への備え		
1 減災対策	責任者	留意点
・家具/機械・設備の固定 ・避難経路の確保 ・備蓄品/医薬品の準備 ・地震対策の点検	D氏 D氏 D氏 D氏	倒れる設備の確認と固定(社長自宅物置) 水害時の避難経路確認(道路は従業員に確認) 必要品目の洗い出し(水は確保済み) 停電の影響調査(要調査)※非常用電源の確保
2 平時の取り組み		
・人に関する取り組み ・モノに関する取り組み ※ハウス周囲や周辺通路への資材を置かない	B氏 B氏	連絡網の確認とシミュレーション(LINEで実施) ※本人に連絡がつかない場合(安否確認等)の連絡先の明確化、出勤不要・早期帰宅の基準の明確化 ハウスの確認(修理する場合の業者・担当)
・建物・機械・設備に関する取り組み ※大雨想定時は農機具(ローダ等)は高地(自宅敷地)に避難	B氏	暖房器具等の確認(耐用年数10～15年、点検・整備業者( ))
・情報に関する取り組み	B氏	取引先一覧(市場担当者)の作成と幹部職員の情報共有化
・資金繰りに関する取り組み	A氏	役員間での共有
・顧客/協力会社に関する取り組み	A氏	連絡先一覧の作成と幹部職員の情報共有化
・テスト・訓練・計画見直しに関する	B氏	年に一度の訓練実施

地震・水害発生時の対応		
1 初動対応	責任者	留意点
・安全確保 ・初期消火 ・避難誘導 ・二次被害防止 ・安否確認	B氏 B氏 B氏 B氏 B氏	ケガ人や閉じ込められている人がいないか確認し安全確保する 炎が天井に燃え移ったら即避難 倒壊・火災・水害時に避難/避難時ブレーカー遮断/非難場所の周知 ガス・漏電・ガラス飛散防止・立入禁止・地域住民への危険周知 安否確認システムを利用/けが人の関係者への連絡
初動対応の概要(地震の場合)		
①漏電対応(ブレーカーを落とす等) ②ポンプの稼働確認※停電時は非常用電源の用意・稼働 ③ハウスの損壊状況確認		
2 情報収集と連絡	責任者	留意点
・対策本部 ・被害状況確認/情報収集 ・連絡 ・ホームページ更新	A氏 B氏 B氏 A氏	本部メンバー・現場長は平時からSNSアプリでグループ作成 各現場の点検リストによる被害状況・応急対応の取りまとめ 顧客や取引先、協力会社等へ連絡し、今後の対応を相談 BCP発動及び復旧見込みについて発信
情報収集と連絡方法の概要		
情報収集については災害混乱が一旦落ち着いてから実施。社外との連絡は電話、携帯のショートメール(地震時に使える通信手段は①公衆電話②携帯電話のショートメールが有効。携帯電話は通信集中のため使えないケースがある)。社内連絡方法についてはLINEを活用。 ※公共交通機関を使つての外出時は、混乱が激しいため、被災場所の自治体の指示に従い一時避難場所等(公民館などの自治体施設)に避難する(無理に本社や自宅に帰らない)。その際連絡もLINEを活用(LINEが使えないときには携帯電話のショートメール)。		
3 復旧	責任者	留意点
・復旧優先度の決定 ・復旧方法の決定	A氏 A氏	優先して復旧させる現場、顧客などを決定(仕入れ先に確認) 復旧目標(期日)を顧客と相談し、復旧方法を決定(物流確認)
復旧方法概要		
①災害時点の出荷状況(予測)に確認と出荷先の確認 ②水揚げポンプの稼働確認(修理日数の確認) ③ハウス修理の必要日数確認(業者との連絡) ④仕込み予定作成		